

ジオパークを活用した地域住民—レジデント型研究者—行政連携の防災活動のあり方

Disaster prevention activities utilizing Geoparks in collaboration with local residents, residents-type researchers, and government administration

○目代邦康・山崎新太郎・殿谷 梓

○Kuniyasu MOKUDAI, Shintaro YAMASAKI, Azusa TONOTANI

Miyoshi City in Tokushima Prefecture, where the Tokushima Landslide Observatory of the Disaster Prevention Research Institute of Kyoto University is located. Here is currently preparing to be recognized as a Japanese Geopark. From November 20 to 23, 2020, 19 researchers gathered in Miyoshi City and held a research meeting and a field trip. During the field trip, we had a chance to exchange opinions with local residents. In evaluating the activities of a Geopark, it is important to consider whether or not activities to disseminate geological knowledge to local residents are being conducted. The dissemination is not always easy. On the other hand, there are some regions that have experienced natural disasters and are using the Geopark framework to improve the disaster preparedness of their communities. In the future, we should consider how Geopark activities can contribute to the mitigation of natural disasters in each region by sharing such knowledge and experiences.

1. はじめに

日本列島では、それぞれの場所の自然環境の違いによって、そこで起こる自然災害の種類や被害程度が異なる。そのため地域住民が自然災害に対してより適切な行動をとるためには、暮らしている場所の自然環境の正しい理解が必要となる。

近年、日本各地にジオパークが数多く誕生している。このジオパーク活動とは、地域の地質遺産を保全するという目的で、1990年代後半からヨーロッパを中心に始まった活動である。その世界組織は、2015年には、UNESCOのInternational Geoscience and Geoparks Program (IGGP)として実施されるに至った。日本では、現在、9地域がこれに認定されている。そして、このUNESCO Global Geopark (UGGp)のコンセプトに準じた日本独自の仕組みとして日本ジオパークというものがあるが、UGGpを除き、日本で34か所認定されている。

現在の人口減少社会において、地域の防災力低下は大きな問題である。そうした中で、地域住民が地学的環境を理解し、人的つながりの強化を目的として活動しているジオパーク活動は、この防災力低下という問題の解決のためのツールとなり得る。

2. 研究集会の内容

京都大学防災研究所徳島地すべり観測所のある

徳島県三好市は、この日本ジオパークの認定を目指して、現在、準備を進めている地域である。こうした地域の取り組みに対して、災害研究者はどのような協力ができるのか、また地域住民や行政担当者はどのようなことを研究者に求めているのかということは、直接、研究者、市民、行政担当で議論、意見交換をし、認識を深める必要がある。そうしたことを行うため、2020年11月20日から23日にかけて、三好市を会場に、全国のジオパーク活動の関わりを持つ研究者19名が参集し、研究集会、現地巡検を行った。現地巡検の中では、地域住民と意見交換の場を設けた。

ジオパークでは、認定時あるいはその後の4年に1度の再認定審査において、地域の観光や教育の場面を通じて、地学的知識の普及が図られているかが評価されるため、実際の運営に携わる研究者や行政担当者は、様々な努力をしてその普及に努めていた。しかしながら、必ずしもその普及は容易ではない。一方で、自然災害経験地域では、ジオパークという枠組みを利用しながら、地域の防災力向上を図っている地域もあった。今後は、こうした知識、経験を共有することで、ジオパーク活動が、各地域の自然災害の被害軽減にどのように貢献できるのか、具体的に検討していくべきであろう。